

令和4年度予算 賛成討論

松田けい子

公明党京都市会議員団は、令和4年度一般会計予算及びその他の議案に対し賛成の立場を表明しております。私は会派を代表し、その理由を述べ討論を行います。

討論に先立ち、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、闘病中の皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、福島県沖を震源とする地震により被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。そして、ロシアによるウクライナ侵略から1ヶ月、言語道断の暴挙に対し改めて厳しく非難するとともに、戦火に巻き込まれ、尊い命を亡くされたすべての方々にも心より哀悼の意を表します。

令和4年度一般会計予算は、コロナ禍克服のカギとなる3回目のワクチン接種の加速にむけて、関係機関や団体とも連携した円滑な接種への取組み、地域企業の下支えや相談体制および経営支援の強化、多発する自然災害から市民の命と暮らしを守る、防災減災・国土強靱化の着実かつ効果的な事業推進、誰一人取り残さないSDGsの理念に基づく各種施策を推進する予算として編成されています。加えて、文化と経済を活性化させる文化芸術の振興や脱炭素社会に向けた環境戦略、企業立地、中小企業等のデジタル化の更なる推進、スタートアップへの支援の充実、市民生活と調和した持続可能な観光政策、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりなど、市民生活の安心安全・都市の成長戦略を重点施策として、令和4年度予算に盛り込まれたことを評価いたします。また、公明党京都市会議員団として昨年10月に提出した、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ後における京都経済の回復、財政再建に重点を置き、必要な人に必要な支援をとる予算要望が、本予算に大きく反映されている点を踏まえ、賛成いたします。

そのうえで、令和4年度予算の執行に当たり、本市の取り組むべき課題について数点にわたり、要望をいたします。本年度の歳入予算について、リーマンショック並みになるのではないかと危惧されていた市税収入の減少がひとまず回避できる見込みであることから、これまでの公債償還基金からの借入れのうち187億円を返済したことに加え、令和4年度予算での公債償還基金の計画外の取崩しを104億円圧縮されました。しかしながら、実質は赤字予算であり、予断を許さない状況です。行財政改革期間において来年度は、京都市の進路を決する重大な局面にあたるため、計画を着実に達成しなければなりません。行財政改革計画の下、歳出見直しを進めるとともに、歳入増加策として、令和15年度までに「都市の成長戦略」により一般財源収入100億円以上増加を示されています。この目標を必達するために「5つの都市デザイン」と「リーディング・チャレンジ」の年度目標を掲げるなどにより、着実に取組みを推進するとともに、あらゆる手法を用いた歳入増加策に全力を上げて取り組むことが求められます。

また、若者子育て世代の定住促進を図るため、京都で生まれ・京都で育ち・京都で学び・京都で働き・京都に暮らすといった全世代に魅力あるまちづくりの推進が重要です。住宅施策やモビリティマネジメントだけでなく、福祉施策の全世代間への目配りなど、全庁横断的な視点での取組みとなるよう期待いたします。

次にウィズコロナ・ポストコロナの本市の取組みについて申し述べます。

本市の基幹産業である観光政策については、SDGsの理念をしっかりと踏まえながら、市民、観光客、事業者がそれぞれの立場から、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した行動を行うことにより、持続可能な観光の実現に向けた取組みの更なる推進をお願いします。続いて、伝統産業振興支援のあり方については、ポストコロナを見据え、関連事業者らとも連携し、根底から見直すとともに、文化的・芸術的価値を創造する伝統産業ミュージアムの更なる活用方法の検討を強く求めます。また、コロナ禍において、デジタル化の推進が求められる中、教育のデジタル化は喫緊の課題です。加えてコロナによるものだけでなく、児童・生徒の学びを支えるICTを活用した学習支援については、障がいや不登校、外国籍など特別な支援が必要な児童・生徒への学習意欲を引き出す取組みを、先進事例を研究し、誰一人取り残さない教育の実現へ、ICT・デジタルを活用していくことを求めます。高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担の見直しについては、とりわけ市民税非課税者への負担増によって接種率の低下などが懸念されます。対象者には接種の必要性など丁寧に周知を行い、接種率の向上に努めるよう要望します。そのうえで、接種環境に負の影響がでると認められるときは、自己負担額の再検証を含め対応することを求めます。さらに、行財政改革計画における施設使用料・手数料の見直しについては、市民の皆さまに一定のご負担をお願いすることから、ご理解を得られるよう、引き続き、丁寧な説明に努めるとともに、市民活動団体への相談・サポートなど、より一層の活動支援を行うようお願いします。

以上、何点か意見を申し述べましたが、国の動向や国際情勢の推移に対応する柔軟性と、効果的な事業推進で、市民の生活や事業者の経済活動をしっかりと支え、後押ししていくことが本市の責務と考えます。

予算執行にあたっては、常に市民の皆さまの意見を聴き、結果を一つ一つ丁寧に点検しながら取り組むとともに、強い決意で行財政改革を断行し、市民の皆さまが希望を持てる市政運営となるよう、覚悟を持って取り組んで頂きたいと思っております。

最後に、ウクライナの首都キエフと姉妹都市である本市においては、ウクライナからの避難者の受け入れを早くから表明し、市長総括質疑において、「ウクライナ・キエフ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」の発足を明らかにされました。本市におかれては、今から65年前に平和都市宣言を行うなど一貫して平和を都市の理念として位置づけ、人類共通の願いである世界恒久平和の実現に取り組んでおられます。今般のウクライナに対する人道支援の取組みが大きくなうねりとなり、平和の連帯へと広がるよう望みます。人間の安全保障を政策の柱に掲げる私ども公明党は、一人一人の多様性を尊重する姿勢を貫き、平和構築へ全力を尽くすことをお誓い申し上げ、賛成討論といたします。

ご清聴、誠にありがとうございました。